

調査

本県製造業の動向 ～経済センサスー活動調査(製造業に関する集計)から～

<要 旨>

1. 県内総生産の動向

県内総生産は震災による落ち込みから回復が続いていたが、令和元年東日本台風が発生した2019年度に減少した。このうち、製造業の構成比は近年23%台半ばと約4分の1を占めており、製造業は県内経済に大きな影響を与える産業となっている。

2. 経済センサスー活動調査の結果

製造業は従業者数・製造品出荷額等ともに2010年比減少しているが、雇用力・稼ぐ力では依然として基盤産業としての強みを維持している。その中で産業別にみると、工場撤退及び新規立地などにより、産業・製造品目の構成比に変化がみられる。

3. 工場立地状況

震災後は太陽光発電設備の増加などから、電気業の立地件数が最も多くなっている。本県を選んだ理由としては「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が多く、自治体の積極的な取り組みが実を結んでいることが確認できる。

はじめに

昨年12月に、総務省「令和3年経済センサスー活動調査(製造業に関する集計)」が公表された。本県では、関東圏に接する地理的優位性を活かした工場立地が図られ、製造業が県内経済を牽引する役割を担ってきた。

そこで、製造業に関する集計が公表されたこの時点で、県内経済の中心である製造業の現在の姿を確認してみたい。

1. 県内総生産の動向

(1) 全体

県内総生産の推移から全体の経済動向を確認す

ると、リーマン・ショック前に8兆円を超えていた県内総生産(名目)は、2011年度に6兆74百億円まで落ち込んだ。その後、復興需要に支えられ、2017年度には8兆円を回復したが、令和元年東日本台風が発生した2019年度には再び8兆円を割り込んでいる(図表1)。2020年度以降は現時点で未公表であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下振れしていることが予想される。

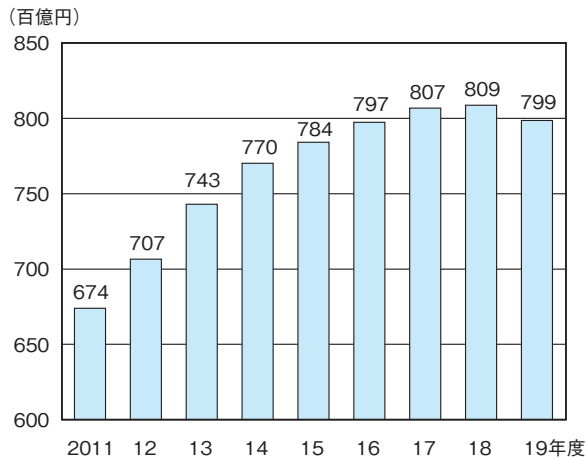
(2) 製造業

県内総生産のうち製造業をみると、工場撤退が目立った2015～2016年度は1兆80百億円を下回ったが、その後は1兆90百億円前後での推移となっている。全体に占める製造業の構成比は近年23%台半ばと約4分の1を占めており、製造業の動向は県内経済に大きな影響を与えていることが確認

できる（図表2）。

ちなみに、2019年度における県内総生産の産業別構成比をみると、製造業は全县計が20.3%に対し本県が23.5%と3.2ポイント上回る。また、鉱業・建設業を含めた第2次産業の構成比は33.0%で約3分の1を占めており、製造業を中心とする第2次産業が経済の重要な位置にあることが本県の特徴となっている（図表3）。

図表1 本県県内総生産推移（名目）



資料：福島県「福島県県民経済計算」

2. 経済センサスー活動調査の結果

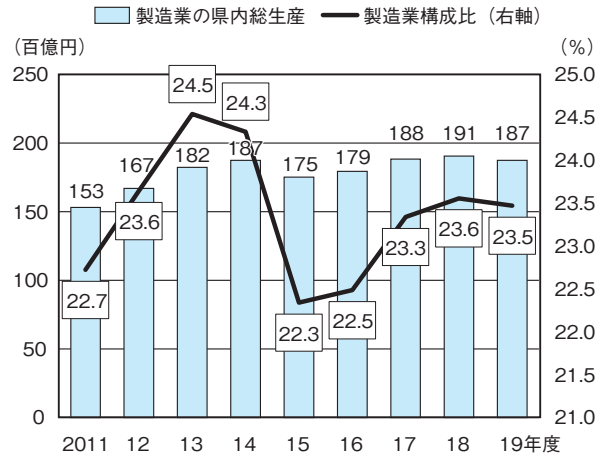
(1) 震災前との比較

次に、経済センサスー活動調査の結果より、震災前の2010年からの変化をみてみる。

A. 従業者数

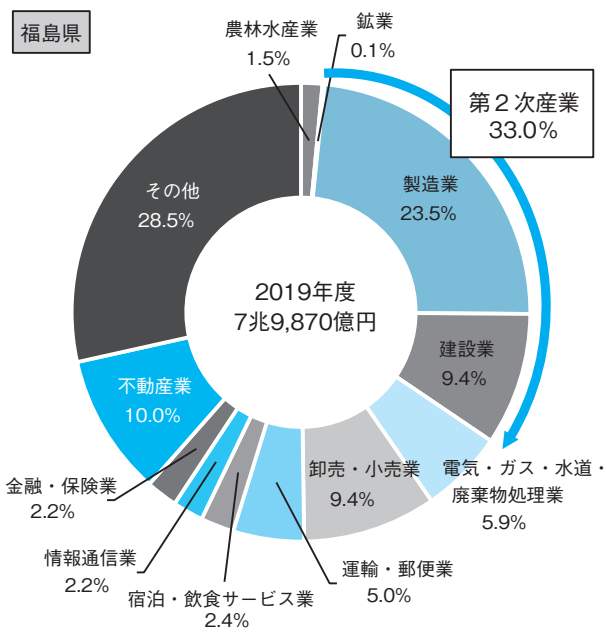
2021年の従業者数は製造業全体で2010年比△10,962人（同△6.6%）となっている。2021年で従業者数の構成比が最も高いのは「食料品」（構

図表2 県内総生産の製造業構成比

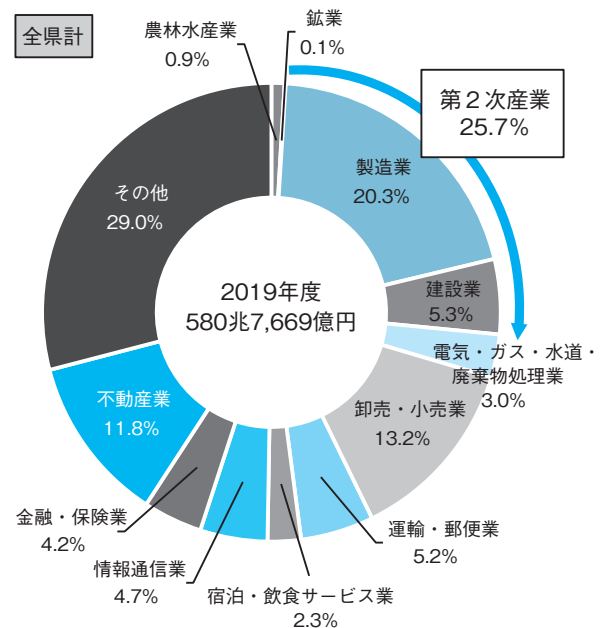


資料：福島県「福島県県民経済計算」

図表3 県内総生産の構成比（2019年度）



資料：内閣府「県民経済計算」



成比9.4%)で、次いで「電子部品・デバイス・電子回路」(同9.2%)、「輸送用機械器具」(同7.4%)と続いている。4番目に多い、医療用機械器具や光学レンズなどが含まれる「業務用機械器具」(同

7.2%)は2010年比+1,981人(同+21.7%)と増加が目立っている。一方、「情報通信機械器具」は工場撤退などもあり、2010年比△4,529人(同△31.8%)と大幅に減少している(図表4)。

図表4 本県製造業の産業別従業者数

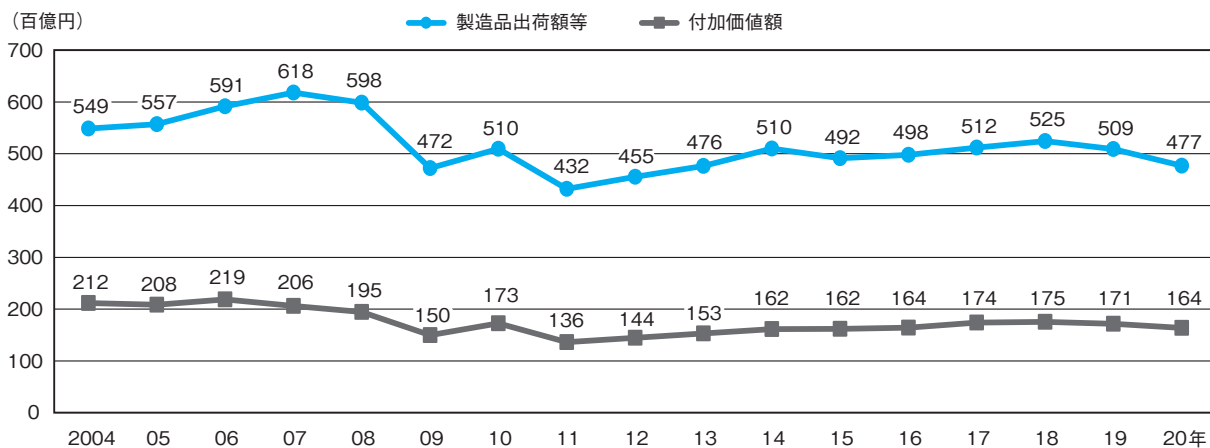
(単位：人、%)

| 産業 | 2010年 | | 産業 | 2021年 | | 2010年比 | |
|------------------|---------|-------|------------------|---------|-------|----------|--------|
| | 従業者数 | 構成比 | | 従業者数 | 構成比 | 実数 | 増減率 |
| 1 電子部品・デバイス・電子回路 | 17,178 | 10.4 | 1 食料品 | 14,483 | 9.4 | △ 2,379 | △ 14.1 |
| 2 食料品 | 16,862 | 10.2 | 2 電子部品・デバイス・電子回路 | 14,202 | 9.2 | △ 2,976 | △ 17.3 |
| 3 情報通信機械器具 | 14,239 | 8.6 | 3 輸送用機械器具 | 11,385 | 7.4 | 439 | 4.0 |
| 4 金属製品 | 11,294 | 6.8 | 4 業務用機械器具 | 11,109 | 7.2 | 1,981 | 21.7 |
| 5 輸送用機械器具 | 10,946 | 6.6 | 5 金属製品 | 10,684 | 6.9 | △ 610 | △ 5.4 |
| 6 電気機械器具 | 9,998 | 6.1 | 6 情報通信機械器具 | 9,710 | 6.3 | △ 4,529 | △ 31.8 |
| 7 業務用機械器具 | 9,128 | 5.5 | 7 生産用機械器具 | 9,183 | 6.0 | 492 | 5.7 |
| 8 プラスチック製品 | 8,881 | 5.4 | 8 電気機械器具 | 9,033 | 5.9 | △ 965 | △ 9.7 |
| 9 生産用機械器具 | 8,691 | 5.3 | 9 化学 | 8,916 | 5.8 | 815 | 10.1 |
| 10 繊維 | 8,457 | 5.1 | 10 プラスチック製品 | 8,632 | 5.6 | △ 249 | △ 2.8 |
| 11 化学 | 8,101 | 4.9 | 11 窯業・土石製品 | 8,116 | 5.3 | 738 | 10.0 |
| 12 窯業・土石製品 | 7,378 | 4.5 | 12 ゴム製品 | 5,891 | 3.8 | 837 | 16.6 |
| 13 はん用機械器具 | 5,304 | 3.2 | 13 はん用機械器具 | 5,730 | 3.7 | 426 | 8.0 |
| 14 ゴム製品 | 5,054 | 3.1 | 14 繊維 | 5,147 | 3.3 | △ 3,310 | △ 39.1 |
| 15 非鉄金属 | 4,311 | 2.6 | 15 非鉄金属 | 4,204 | 2.7 | △ 107 | △ 2.5 |
| 16 パルプ・紙・紙加工品 | 3,377 | 2.0 | 16 パルプ・紙・紙加工品 | 3,755 | 2.4 | 378 | 11.2 |
| 17 印刷・同関連 | 3,058 | 1.9 | 17 家具・装備品 | 2,512 | 1.6 | △ 84 | △ 3.2 |
| 18 鉄鋼 | 2,676 | 1.6 | 18 鉄鋼 | 2,498 | 1.6 | △ 178 | △ 6.7 |
| 19 家具・装備品 | 2,596 | 1.6 | 19 印刷・同関連 | 2,450 | 1.6 | △ 608 | △ 19.9 |
| 20 その他 | 2,408 | 1.5 | 20 木材・木製品(家具を除く) | 2,175 | 1.4 | △ 140 | △ 6.0 |
| 21 木材・木製品(家具を除く) | 2,315 | 1.4 | 21 その他 | 2,155 | 1.4 | △ 253 | △ 10.5 |
| 22 飲料・たばこ・飼料 | 1,778 | 1.1 | 22 飲料・たばこ・飼料 | 1,372 | 0.9 | △ 406 | △ 22.8 |
| 23 なめし革・同製品・毛皮 | 1,085 | 0.7 | 23 なめし革・同製品・毛皮 | 677 | 0.4 | △ 408 | △ 37.6 |
| 24 石油製品・石炭製品 | 121 | 0.1 | 24 石油製品・石炭製品 | 255 | 0.2 | 134 | 110.7 |
| 製造業計 | 165,236 | 100.0 | 製造業計 | 154,274 | 100.0 | △ 10,962 | △ 6.6 |

資料：福島県「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

図表5 本県の製造品出荷額等・付加価値額推移

(百億円)



資料：福島県「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」 2015年、2020年は個人経営を含まない集計結果

B. 製造品出荷額等

製造品出荷額等の推移をみると、2007年に6兆円を超えていた本県の製造品出荷額等は、リーマン・ショックと震災で2度大きな打撃を受け、近年は5兆円前後での推移となっている。2020年は個人経営を含まない集計結果であることに留意が必要だが、それを加味しても4兆77百億円まで減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ていることが窺える（図表5）。

産業別の構成をみてみると、2020年で製造品出荷額等の構成比が最も高いのは「化学」（構成比12.9%）で、2010年比+1,269億円（同+26.0%）と高い伸びをみせている。次いで「電子部品・デバイス・電子回路」（構成比10.0%）、「輸送用機械器具」（同8.4%）と続いている。2010年に製造

品出荷額等が最も多かった「情報通信機械器具」は、前述の通り工場撤退などの影響から4位に低下している。また、同様の理由から「飲料・たばこ・飼料」も2010年比△64.0%と大幅に減少するなど、製造品目の変化が窺える結果となっている（図表6）。

(2) 従業者数の集積度でみる基盤産業としての製造業

全産業に対する特定の産業の従業者割合を日本全体の従業者割合で割った値として特化係数がある。この特化係数を輸出入額で調整したものが修正特化係数で、修正特化係数が1を超える産業が基盤産業となり、稼ぐ力が高いといえる。これに雇用吸収力の高さをみる従業者割合を組み合わせたグラフを産業大分類別にみると、本

図表6 本県の産業別製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

| 産業 | 2010年 | | 産業 | 2020年 | | 2010年比 | |
|------------------|-----------|-------|------------------|-----------|-------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 | 実数 | 増減率 |
| 1 情報通信機械器具 | 792,668 | 15.6 | 1 化学 | 614,335 | 12.9 | 126,949 | 26.0 |
| 2 化学 | 487,386 | 9.6 | 2 電子部品・デバイス・電子回路 | 478,393 | 10.0 | △ 6,291 | △ 1.3 |
| 3 電子部品・デバイス・電子回路 | 484,684 | 9.5 | 3 輸送用機械器具 | 401,884 | 8.4 | △ 8,973 | △ 2.2 |
| 4 輸送用機械器具 | 410,857 | 8.1 | 4 情報通信機械器具 | 389,329 | 8.2 | △ 403,339 | △ 50.9 |
| 5 飲料・たばこ・飼料 | 324,082 | 6.4 | 5 食料品 | 279,580 | 5.9 | 1,402 | 0.5 |
| 6 電気機械器具 | 293,773 | 5.8 | 6 業務用機械器具 | 268,535 | 5.6 | 40,690 | 17.9 |
| 7 食料品 | 278,178 | 5.5 | 7 金属製品 | 254,936 | 5.3 | △ 14,836 | △ 5.5 |
| 8 金属製品 | 269,772 | 5.3 | 8 窯業・土石製品 | 254,234 | 5.3 | 65,964 | 35.0 |
| 9 業務用機械器具 | 227,845 | 4.5 | 9 プラスチック製品 | 232,387 | 4.9 | 20,415 | 9.6 |
| 10 プラスチック製品 | 211,972 | 4.2 | 10 電気機械器具 | 221,123 | 4.6 | △ 72,650 | △ 24.7 |
| 11 非鉄金属 | 209,975 | 4.1 | 11 パルプ・紙・紙加工品 | 196,292 | 4.1 | 43,293 | 28.3 |
| 12 窯業・土石製品 | 188,270 | 3.7 | 12 はん用機械器具 | 182,588 | 3.8 | 39,460 | 27.6 |
| 13 ゴム製品 | 159,113 | 3.1 | 13 ゴム製品 | 176,277 | 3.7 | 17,164 | 10.8 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品 | 152,999 | 3.0 | 14 非鉄金属 | 174,375 | 3.7 | △ 35,600 | △ 17.0 |
| 15 はん用機械器具 | 143,128 | 2.8 | 15 生産用機械器具 | 163,895 | 3.4 | 26,667 | 19.4 |
| 16 生産用機械器具 | 137,228 | 2.7 | 16 飲料・たばこ・飼料 | 116,635 | 2.4 | △ 207,447 | △ 64.0 |
| 17 鉄鋼 | 81,221 | 1.6 | 17 鉄鋼 | 82,329 | 1.7 | 1,108 | 1.4 |
| 18 木材・木製品（家具を除く） | 48,938 | 1.0 | 18 木材・木製品（家具を除く） | 68,562 | 1.4 | 19,624 | 40.1 |
| 19 繊維 | 47,246 | 0.9 | 19 家具・装備品 | 53,201 | 1.1 | 12,321 | 30.1 |
| 20 印刷・同関連 | 44,965 | 0.9 | 20 繊維 | 49,413 | 1.0 | 2,167 | 4.6 |
| 21 その他 | 41,862 | 0.8 | 21 その他 | 42,096 | 0.9 | 234 | 0.6 |
| 22 家具・装備品 | 40,880 | 0.8 | 22 印刷・同関連 | 40,025 | 0.8 | △ 4,940 | △ 11.0 |
| 23 なめし革・同製品・毛皮 | 11,076 | 0.2 | 23 石油製品・石炭製品 | 15,465 | 0.3 | 7,872 | 103.7 |
| 24 石油製品・石炭製品 | 7,593 | 0.1 | 24 なめし革・同製品・毛皮 | 11,097 | 0.2 | 21 | 0.2 |
| 製造業計 | 5,095,711 | 100.0 | 製造業計 | 4,766,985 | 100.0 | △ 328,726 | △ 6.5 |

資料：福島県「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」

県製造業は雇用力が最も高い産業となっている。稼ぐ力が最も高い「建設業」は復興需要の効果により高まったものとみられるが、豊富な農産物が獲れる「農林水産業」、発電所が立地する「電気・ガス・熱供給・水道業」についても稼ぐ力が高い産業となっている（図表7）。

たな工場誘致が進められてきた。経済産業省「工場立地動向調査」より、本県の工場立地の動向を確認してみる。

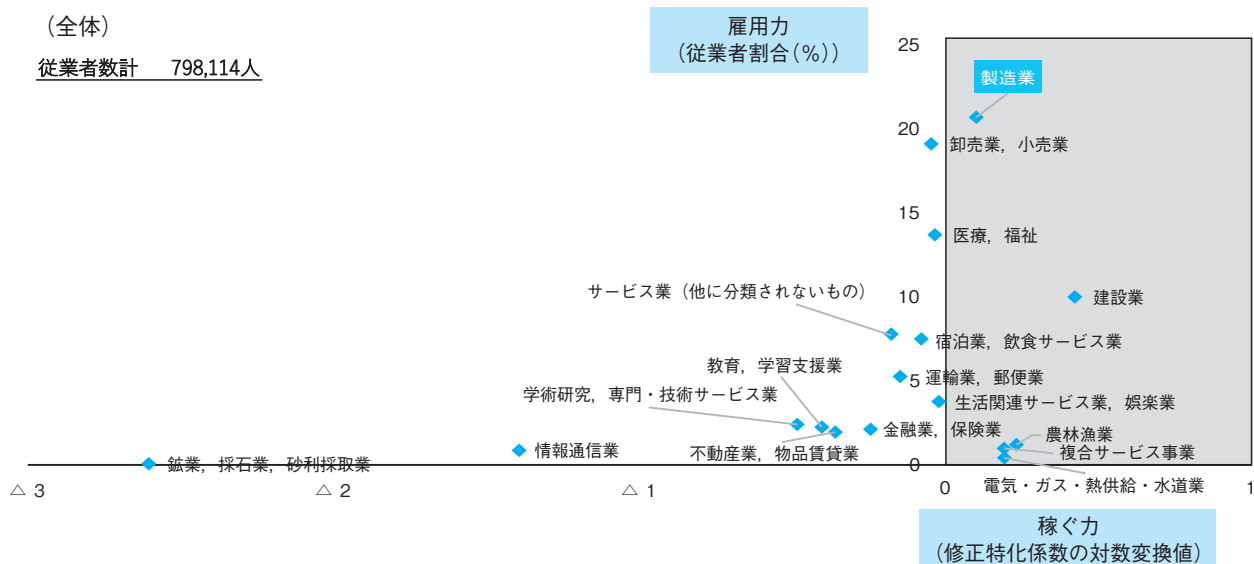
(1) 県内の工場立地状況

県内の工場立地状況について、2012～2021年の10年間の累計をみると、立地件数が253件、雇用予定従業者数が5,813人、設備投資額が4,255億円となっている（図表8）。2002～2011年との比較では件数や雇用予定従業者数は減少しているが、工場立地は一定の雇用創出につながる事がわかる。

3. 工場立地状況

震災後の県内では工場撤退などがある一方、新

図表7 本県の稼ぐ力と雇用力



資料：総務省「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」より作成

$$\text{本県の製造業の特化係数} = \frac{\text{本県の製造業の従業者比率}}{\text{全国の製造業の従業者比率}}$$

修正特化係数は特化係数を輸出入額で調整したもの。
 特化係数は本県製造業の国内における強み、修正特化係数は世界における強みを表している。
 修正特化係数が1以上（対数変換値が0以上）の場合稼ぐ力がある産業となる。

図表8 県内の工場立地状況

| | 2002～2011年 | 2012～2021年 | 増減 |
|--------------|------------|------------|---------|
| 立地件数 (件) | 307 | 253 | △ 54 |
| 敷地面積 (千㎡) | 5,215 | 4,464 | △ 751 |
| 建築予定面積 (千㎡) | 593 | 713 | 120 |
| 雇用予定従業者数 (人) | 7,998 | 5,813 | △ 2,185 |
| 設備投資額 (百万円) | 156,682 | 425,462 | 268,780 |

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

業種別で立地件数が最も多いのは「電気業」で、全体の15.4%を占めている。次いで「金属製品」が15.1%、「窯業・土石」が8.1%、「生産用機械」が7.0%と続いている。「電気業」が最多の要因としては震災後の太陽光発電設備の増加が挙げられ、

これは全国的な流れでもある。全国との比較では、「窯業・土石」や「金属製品」「業務用機械」「電気機械」などの構成比が高く、太陽光発電以外にも各業種で立地が進められていることが確認できる（図表9）。

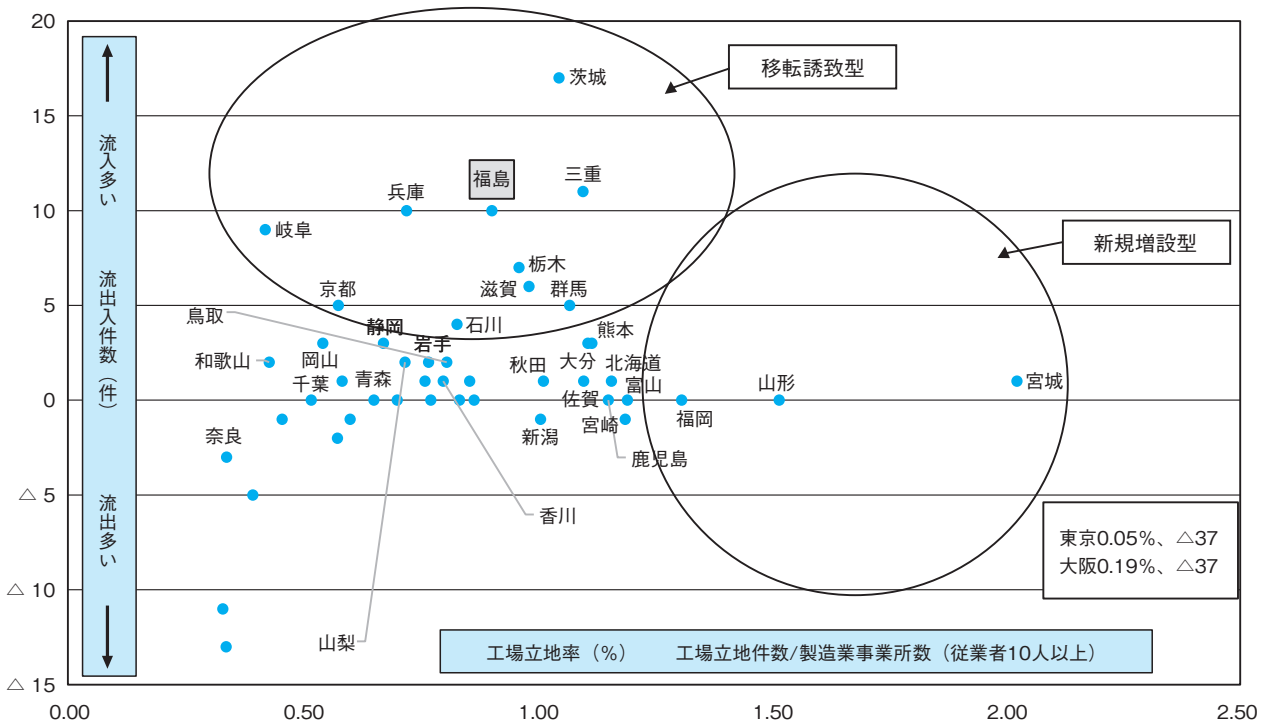
図表9 業種別工場立地状況（2012～2021年累計）

| 業種 | 2012～21年累計(件) | 構成比(%) | 構成比(%) 全国 |
|-----------|---------------|--------|--------------|
| 食料品 | 17 | 6.0 | 12.6 |
| 飲料・たばこ・飼料 | 3 | 1.1 | 2.2 |
| 繊維工業 | 7 | 2.5 | 1.7 |
| 木材・木製品 | 9 | 3.2 | 2.5 |
| 家具・装備品 | 2 | 0.7 | 0.7 |
| パルプ・紙加工品 | 2 | 0.7 | 1.7 |
| 印刷・同関連 | 2 | 0.7 | 0.8 |
| 化学 | 12 | 4.2 | 4.5 |
| 石油・石炭製品 | 4 | 1.4 | 0.3 |
| プラスチック製品 | 11 | 3.9 | 4.8 |
| ゴム製品 | 3 | 1.1 | 0.8 |
| 皮革・同製品 | 1 | 0.4 | 0.1 |
| 窯業・土石 | 23 | 8.1 | 1.9 |
| 鉄鋼 | 6 | 2.1 | 3.2 |

| 業種 | 2012～21年累計(件) | 構成比(%) | 構成比(%) 全国 |
|-----------|---------------|--------|--------------|
| 非鉄金属 | 9 | 3.2 | 1.3 |
| 金属製品 | 43 | 15.1 | 10.6 |
| はん用機械 | 11 | 3.9 | 3.2 |
| 生産用機械 | 20 | 7.0 | 7.4 |
| 業務用機械 | 13 | 4.6 | 1.8 |
| 電子部品・デバイス | 11 | 3.9 | 2.0 |
| 電気機械 | 14 | 4.9 | 2.6 |
| 情報通信機械 | 3 | 1.1 | 0.3 |
| 輸送用機械 | 12 | 4.2 | 7.5 |
| その他の製造業 | 3 | 1.1 | 1.6 |
| 電気業 | 44 | 15.4 | 23.6 |
| ガス業 | 0 | 0.0 | 0.4 |
| 熱供給業 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 285 | 100.0 | 100.0 |

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

図表10 都道府県別工場流入状況及び工場立地率（1999～2003年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」、「工業統計調査」より作成

(2) 工場流出入状況及び工場立地率

従来、本県では低コストで工業用地や労働者が確保できることや、離職率の低さなどを背景に積極的な工場誘致が進められてきた。図表10は都道府県別の工場立地動向を表したグラフで、縦軸は1999年～2003年の5年間に各都道府県が工場移転先（流入）となった件数から移転元（流出）となった件数を差し引いた流出入件数である。また横軸は、同期間における工場立地率（年間平均工場立地件数/製造事業所数の年間平均）を表している。グラフの上に行くほど流入が多く、右に行くほど新規立地または増設が多いことを表している。1999年～2003年時点で、本県は流入が流出を上回り、他県からの工場移転流入数が多いことが特徴であった。

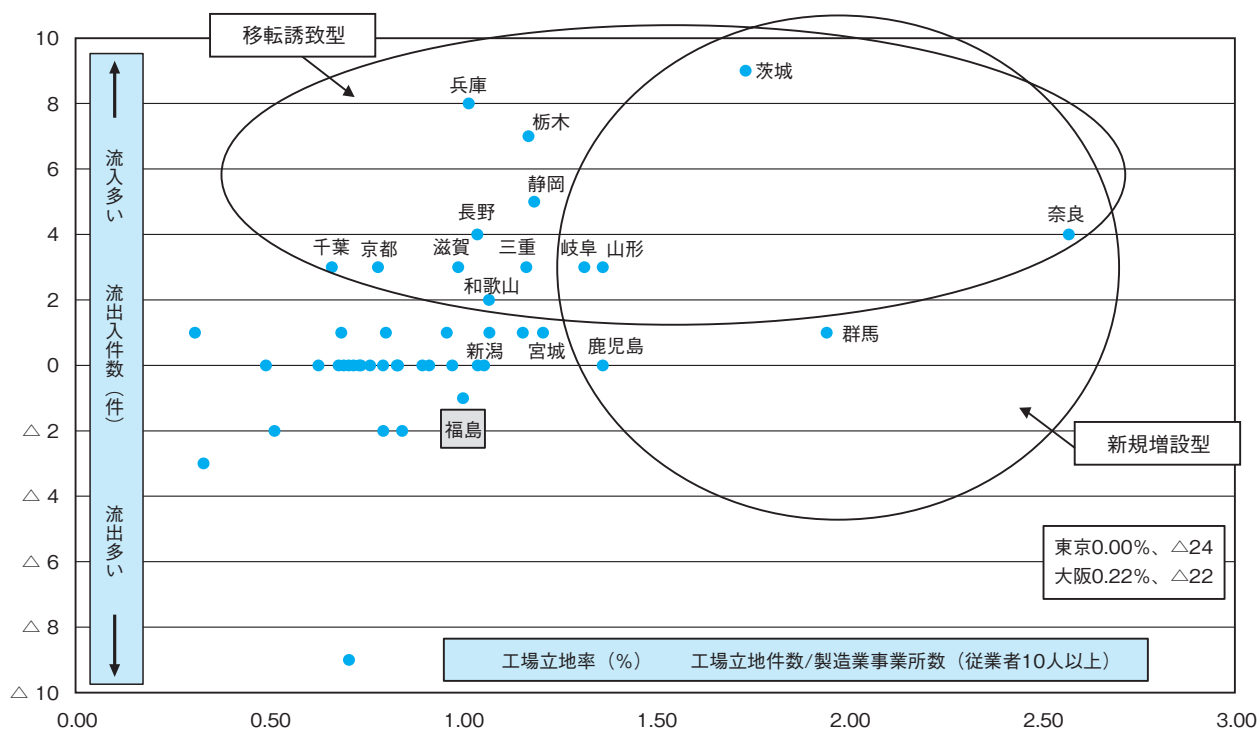
一方、図表11は同じグラフを2017年～2021年の5年間でみたものである。図表10と比較すると、

事業所数が減少する中で工場立地率はやや上昇しているが、流出入件数では震災の影響などから流出が上回り、2017年以降も移転誘致型であった本県の特徴が失われたままとされている。特に、本県に隣接する北関東3県や宮城・山形・新潟県に見劣りする結果となっており、工場誘致をさらに強化すべく魅力を高める必要があるものとみられる。

(3) 立地地点選定理由

2012年以降の工場立地について、本県を立地地点として選定した理由をみると、「国・地方自治体の助成」が18.1%で最も多く、次いで「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が10.8%となっており、この上位2項目に関しては全国の合計を大きく上回っている。震災復興に伴う助成制度が大きな要因となっていることは想像に難くないが、自治体の積極的な取り組みが実を結んでいることも確認でき、本県の企業誘致の取り組みに勇気を

図表11 都道府県別工場流出入状況及び工場立地率（2017～2021年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」、「工業統計調査」より作成

図表12 工場立地地点の選定理由（2012～2021年累計）

（単位：件、％）

| | 福島県 | | | | 全国 | | | |
|--------------------|--------------|-------------------|-----|-------|--------------|-------------------|--------|-------|
| | 最も重要 (1つ) | その他 (2つ まで) | 合計 | 構成比 | 最も重要 (1つ) | その他 (2つ まで) | 合計 | 構成比 |
| 原材料等の入手の便 | 9 | 13 | 22 | 4.0 | 259 | 542 | 801 | 4.0 |
| 市場への近接性 | 13 | 20 | 33 | 6.0 | 403 | 747 | 1,150 | 5.7 |
| 関連企業への近接性 | 7 | 19 | 26 | 4.8 | 366 | 713 | 1,079 | 5.4 |
| 人材・労働力の確保 | 7 | 28 | 35 | 6.4 | 257 | 927 | 1,184 | 5.9 |
| 本社・他の自社工場への近接性 | 21 | 25 | 46 | 8.4 | 1,357 | 1,411 | 2,768 | 13.8 |
| 流通業・対事業所サービス業への近接性 | 2 | 3 | 5 | 0.9 | 68 | 222 | 290 | 1.4 |
| 国・地方自治体の助成 | 38 | 61 | 99 | 18.1 | 240 | 916 | 1,156 | 5.8 |
| 地方自治体の誠意・積極性・迅速性 | 7 | 52 | 59 | 10.8 | 194 | 943 | 1,137 | 5.7 |
| 経営者等の個人的なつながり | 6 | 9 | 15 | 2.7 | 117 | 471 | 588 | 2.9 |
| 他企業との共同立地 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 28 | 78 | 106 | 0.5 |
| 工業団地である | 10 | 47 | 57 | 10.4 | 300 | 1,214 | 1,514 | 7.6 |
| 地価 | 9 | 40 | 49 | 9.0 | 548 | 2,086 | 2,634 | 13.2 |
| 工業用水の確保 | 0 | 4 | 4 | 0.7 | 29 | 187 | 216 | 1.1 |
| 高速道路を利用できる | 3 | 17 | 20 | 3.7 | 105 | 892 | 997 | 5.0 |
| 空港・港湾・鉄道等を利用できる | 1 | 1 | 2 | 0.4 | 38 | 141 | 179 | 0.9 |
| 周辺環境からの制約が少ない | 6 | 32 | 38 | 6.9 | 354 | 1,722 | 2,076 | 10.4 |
| 学術研究機関の充実（産学共同等） | 0 | 4 | 4 | 0.7 | 15 | 48 | 63 | 0.3 |
| その他 | 12 | 21 | 33 | 6.0 | 626 | 1,440 | 2,066 | 10.3 |
| 合計 | 151 | 396 | 547 | 100.0 | 5,304 | 14,700 | 20,004 | 100.0 |

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

与える結果となっている。

一方、全国で最も多い「本社・他の自社工場への近接性」や「周辺環境からの制約が少ない」はやや少なく、利便性を高めるために交通網や周辺環境のさらなる整備を図り、新規増設・移転誘致両面で強化していくことが求められる（図表12）。

4. おわりに

震災後、県内の製造業は大規模工場の撤退や生産の移管などがあり、製造品出荷額等や付加価値額が大幅に減少した。その後、新たな工場誘致の取り組みなど、復興需要の効果もあり回復が続いてきたが、未だ震災前の水準には届いていない。

加えて、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症などの試練が続いており、製造業に限らず県内経済全体では停滞感が否めない。

しかし、改めて本県の製造業をみると、雇用力・稼ぐ力では現在もお基盤産業としての強みを維持しており、東北一である製造業は引き続き県内経済の中心となる存在であることが確認できる。工場誘致の取り組みは製造品出荷額等の回復につながり、さらに関連産業の集積・連携強化など県内全体に波及していくものと期待される。県内経済を牽引するその強みをどこまで高めることができるのか、今後も製造業の動向に注目していきたい。

（担当：木村正昭）